

● 沈静化した個人に対するアパートローン融資

下図は、国内銀行（銀行勘定の他、信託勘定、海外店勘定を含む。）による、個人に対するアパートローン融資の四半期ごとの新規融資額の対前年同期比増減率を示したものである。消費税増税に行われた2014年を除くと、相続税の課税強化路線が明らかになった2012年以降（相続税法の課税強化に係る税制改正は2013年度）、個人に対するアパートローンの新規融資額は総じて高い伸びを続け、2016年には前年同期比で3割増を示す勢いであったが、2017年以降は金融庁の融資抑制方針の浸透、貸家需給の緩和に伴うアパート貸主の経営判断の慎重化により、新規融資額が急落し、このところ、対前年同期比増減率はマイナス15%~20%で推移している。

（図表）個人に対するアパートローン新規貸出額（対前年同期比増減率）の推移



（注）日本銀行公表資料による。